

多言語環境にいる子どもたちへの日本語継承教育
-日本人の保護者を持つシンガポール公立学校の在校生と卒業生の事例から-
【キーワード】 日本語継承教育、シンガポール教育、多言語環境、

重松 香奈

Japanese heritage language education for children in a multilingual
environment.

-from the cases of current students and graduate of Singapore public schools with
Japanese parent-

Kana Shigematsu

Abstract

The number of Japanese living abroad and Japanese in international marriages is increasing, as well as the number of Japanese living long-term in Singapore. There are various languages used in Singapore, and also many ways these languages are used. Many families raise their children in a multilingual environment. In Singapore public schools, parents need to decide their children's Mother Tongue at the orientation session before their official entrance into elementary school. The language choices as a Mother Tongue in Singapore are Mandarin Chinese, Malay, and Tamil. Other minority languages such as Japanese are not available. Hence, most parents who are originally from Japan need to decide on how to prioritize their children's language education from young.

In this paper, I will first explain the manner of language education that is being implemented at a Singapore public elementary school, and present a survey conducted on Japanese long-term residents and families with international marriages whose children attend public elementary schools in Singapore. The survey results show that approximately 80% of Japanese children attending Singapore public elementary school has selected Mandarin Chinese as their Mother Tongue, and 70% do not use Japanese as their first language. However, in many cases, Japanese parents wanted the ideal Japanese level for their children to be "a level appropriate for the Japanese school year," and it became clear that the difference between the ideal and reality was large.

In this paper, we will consider the future of Japanese heritage language education and how to deal with it, based on the diverse language environments surrounding children revealed by the language selection survey.

【Keywords】 Japanese heritage language education ,Singapore education, Multilingualism society,

目次

1. はじめに
2. 目的
3. 先行研究
4. 研究方法
5. 調査結果
 - 5-1 調査参加者の属性
 - 5-2 回答者の特徴
 - 5-3 小学校入学時における学校での母語選択
 - 5-4 日本語学習状況
 - 5-5 日本語教育施設の選択理由
 - 5-6 日本語は第何言語にあたるか
 - 5-7 子どもの言語使用の変化
 - 5-8 親が子に期待する日本語レベル
 - 5-9 日本語継承に対する親の理想と現実
 - 5-10 子どもの将来への希望
6. 考察
 - 6-1 シンガポールにおける教育的環境背景と親の意識
 - 6-2 日本語継承教育施設に対するニーズ
 - 6-3 日本語継承教育の方向性
7. 今後の課題
- 参考文献
- 注

1. はじめに

海外に在留する邦人数は、過去最高の 139 万 370 人となり、学齢期を海外で過ごす子どもの数も年々増加傾向にある(外務省, 2018)。また、シンガポールに長期在留している邦人数は 36423 人であり(在シンガポール大使館, 2018)、過去 5 年間に比べてその数は 1.5 倍に増加している。

筆者は SNS 上で活動する保護者グループのスタッフを務めている。このグループはシンガポール公立学校に通う日本にルーツがある子どもを持つ保護者の会(以下、親の会)であり、SNS 上にシンガポールでの教育に関する質問や子育て

での悩みを相談できる場を設けている。その中で、親の悩みとして多く挙げられるものが「学校での母語の選択」や「日本語継承」に関するものであり、多言語環境で育つ子どもへの日本語の継承については、他の言語を優先しなければならないという事情があることも多く、それが、母親の葛藤を引き起こす要因となっている。

シンガポールは多言語国家であり、公用語は、英語のほかにも、3 つの言語(マンダリン、マレー語、タミル語)がある。そして、シンガポールの公立小学校では 1966 年に二言語主義が掲げられ、1973 年からは学校教育にバイリンガル教育を導入している。現行のシラバスでは、共通言語の英語のほかに Mother tongue と呼ばれる母語の能力別のクラスが(学年によって異なるが)週に 4 時間から 6 時間あり(シンガポール教育省, 2015)、中学生以降も引き続き行われていることから、2010 年の国勢調査以降、国民の 7 割以上が二語以上を話せるバイリンガル・マルチリンガルとなっている¹。このように、シンガポール公立小学校入学時には、日本にルーツをもつ子どもであっても、共通語である英語の他にも「母語」として、標準中国語である「マンダリン」、「マレー語」、「タミル語」の 3 言語の中から選択しなければならないという事情があり、選択肢の中に「日本語」はないことから、ほとんどの子どもたちは「マンダリン」を選択している。

しかしながら、日本にルーツをもつ家庭であれば、どうしてもマンダリンの使用頻度はほかのシンガポール人中華系家庭と比べて低くなる。そのため、中には小学校でマンダリンの成績が伸び悩み、先生から「もっと家庭でマンダリンを話してあげてください」という電話がかかってきたり、「もうマンダリンの受講はやめた方がいい」と言われたりするケースもある。そのため、日本人の親の中には、子どもの年齢が上がるにつれて、どのように子どもたちの複数の言語バランスをとっていけばわからなくなり、中には途中で日本語の継承をあきらめる選択をす

ることある。

本研究では、多言語環境で子育てをする日本人の親たちが子どもたちの「複数のことば」についてどのように捉えているのか親の意識を明らかにした上で、多言語環境での日本語継承の在り方を探っていく。今後、海外に長期滞在する邦人の増加とともに、現地語と日本語だけではない言語との関わりが避けられない多言語環境で育つ子どもたちの数も増加していくことが予想されることから、多言語環境にいる子どもたちの実態を把握することで、今後の日本語継承語教育に対する支援の方法も見えてくると考えられる。シンガポールの公立学校のように、共通語として使われる英語の他にも母語教育が行われている環境で育つ多言語環境にいる子どもたちを育てる親の意識を対象とした調査研究は非常に少ないことから、これからの日本語継承教育の方向性を検討する上で重要な基礎資料になると考える。

2. 目的

本研究の目的は、多言語環境にいる子どもたちの言語実態に対する親の意識を明らかにした上で、今後の日本語継承教育のあり方を検討することである。

3. 先行研究

現在までの研究で「言語選択」の決定権は、親であると示唆されている（西原, 2007）。そして、「どの段階まで子どもに日本語学習を継続させるかは、保護者の意欲と根気と子どものやる気に大きく依存する」（塘・松井, 2020 : 50）と指摘されており、子どもの日本語継承に関しては、親の言語意識や、言語観は言語継承に大きく関わっていると考えられている。

また、言語の継承に対して親に影響を与えるものとしては「言語の威信性」が挙げられている（DeHouwer, A, 1999, Yamamoto, 2001, 石

井, 2007）。この「言語の威信性」とは、「言語の話者集団の政治的、経済的、社会的な力に応じて、その言語に付与される価値に準じた、相対的な序列のこと」（山本, 2010 : 206）である。日韓国際結婚家庭を対象とした調査においても、子どもの韓国語（母親の母語）産出率と、韓国に居住する日本人母家庭の日本語使用との比較を行った結果、「家族の理解・支援・姿勢」「コミュニティの存在」「言語の威信性」「政府の支援」などが母語の継承に影響を及ぼすことを明らかにしている（花井, 2016）。

こどもの複数のことばを育てるためには、それぞれの状況や環境に応じたバイリンガル教育支援が必要であり（中島, 2016）、また、バイリンガルに育てるには、多大な親の努力と家族・社会的環境が整わなければならないという（DeHouwer, A, 2009）。子どもが多言語話者になる過程は、親にとっても子どもにとっても決して容易なものではなく、複数の言語はそれぞれの言語の発達を阻害するのではないかという不安や葛藤が常に付きまとう（長友, 2016）ものであることから、子どもが多言語話者になる過程で親が持つ不安や、葛藤とは具体的にどのような事柄なのかを明らかにすることが重要である。

篠沢、松寄、松井は、在英期間2年以上の日英バイリンガル児の母親12名にインタビューを行い、日英バイリンガル児の言語の特徴に対する在英日本人母親の意識をSCATで分析した。その結果、両家庭ともに日本語への細やかな意識と英語への大らかな意識があり、子どもの言語力に対して日本人家庭は就学を機に「日本語が英語より弱くなった」と感じていた。また、国際結婚家庭は「日本語が英語より弱い」と意識し、日本人家庭での英語に対する心配ごとには言語発達に加えて言語環境が含まれていることを明らかにしている（篠沢、松寄、松井, 2020）。

しかし、これまでの研究の多くは、英語と日本語という二言語のみが話されている社会での

研究であり、多言語環境で育つ子どもの親という集団の特徴を捉えた研究ではないことから、在外の日本人保護者の意識が十分明らかになっているとは言えない。よって、本研究で多言語環境下に育つ子どもたちの言語実態を明らかにした上で、親の日本語継承の意識の特徴に迫るという視点をもつ本研究は、今後の日本語継承教育を考えるうえで、意義がある研究になると考えた。

4. 研究方法

本研究では、シンガポールの国際結婚家庭、および長期滞在者家庭の日本人の保護者を対象にシンガポール公立小学校での言語選択と日本語継承に関する実態調査を行った。調査にあたっては、親の会の主催者の了解を得たうえで、2019年5月にSNS ホームページ上で調査協力依頼を行い、メンバーやその知り合いを通じて調査を行った。調査対象は、シンガポールの公立学校に通う（通った）子どもを持つ親であり、2つの方法で調査を行った。1つ目は、オンラインでの質問紙による調査である。この調査では、現在までの家庭内の言語環境の変移、幼児期から現在にかけての言語発達状況、シンガポール公立小学校入学時の母語選択、日本語継承に対する思い、将来の日本語使用に対する希望、日本語学習状況などについてたずね、30名から回答を得ることができた。2つ目に、質問紙で得られた回答をもとに「子どもの言語選択について」という2時間程度の報告会とフォローアップインタビューを兼ねた会を2019年11月にシンガポール国内の会議室で開催した。この会は、自由意志のもとでの参加依頼を行い、12名が参加した。報告会では今回の調査の報告を行うと共に、質問紙による回答内容を確認したり、掘り下げて聞いたりする半構造化形式によるフォローアップインタビューを行った。質問紙調査、フォローアップインタビューはすべて日本語で行われた。

分析は両調査の結果を踏まえて、筆者が先行研究を参照しながらそれを解釈した。また、記述回答で得られた回答については、「定性的コーディング」（佐藤、2008）を援用し、質的に分析を行った。そのうえで、多言語環境で育つ子どもたちの「ことば」を取り巻く現状の実態に迫り、また、日本語継承の難しさに直面することの多い親の葛藤の要因について考察した。

5. 調査結果

5-1 調査参加者の属性

オンライン調査は、1家庭1回答とし、複数の子どもがいる場合には、言語環境の変化をより長期間に捉えるために、長男・長女を優先して回答するように依頼した。回答数の中には、シンガポールの公立学校を卒業し、現在高校生と大学生の子どもをもつ3家族も含まれる。回答者の子どもの年齢は表1にまとめ、子どもの学年は表2にまとめた。子どもの平均年齢は10.83歳であった。

表1 調査時における子どもの年齢

年齢	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	合計
数	4	1	4	2	3	6	3	3	1	1	1	1	30

表2 子どもの学年

学年	低学年	中学年	高学年	中学生	高校生	大学生	合計
数	7	6	10	4	1	2	30

5-2 回答者の特徴

シンガポールの公立校の入学にあたっては、国民や永住者が優先される。そのため、今回の

調査協力者のほとんどがシンガポールの永住権をもつ永住者と国際結婚家庭が占めていた。なお、今回の調査は母親のみを対象とした訳ではないが、親の会のメンバーのほとんどが女性ということもあり、質問紙調査の協力者と報告会参加者はすべて日本国籍の母親となった。また、回答者の特徴として、シンガポールでは女性の社会進出が進んでおり、回答者の80%が就労している（パートタイムを含む）ということも挙げられる。

回答者の結婚形態と所持しているビザ（永住権もしくは長期滞在ビザ）は表3の通りである。なお、シンガポールでは、夫婦の一方がシンガポール国籍である場合、子どももシンガポール国籍を取得できることから、母親か父親がシンガポール国籍の子どもはシンガポール国籍と日本国籍の両方を取得しているケースがほとんどである。シンガポール国籍を持つ子どもは小学校への優先入学があるほか、毎月の授業料は無料、雑費のみの支払いであり、永住権をもつ子女や、外国人の子女よりも大きく優遇されている²。

表3 親の結婚形態

	シンガポール国籍 配偶者との婚姻	国際結婚（シンガポール国籍以外）	日本人同士 の婚姻	合計
永住権	19	2	6	27
長期滞在	0	0	3	3
合計 (人)	19	2	9	30
%	63.3%	6.7%	30.0%	100%

5-3 小学校入学時における学校での母語選択

シンガポール公立小学校では、共通語である英語教育のほかに Mother tongue と呼ばれる母

語教育が行われており、小学校入学前の10月に開催されるオリエンテーションで保護者は母語の選択しなければならない。しかし、健康上の理由やマイノリティ言語を家庭で話していることなどを理由に小学生の間は母語の授業を免除してもらう「留保申請」や母語の授業を免除してもらう「免除申請」をすることもできる。ただし、申請にあたっては、教育省への申請が必要であり、認められるとは限らない。オリエンテーション時に申請した母語の選択は表4の通りである。

表4 オリエンテーション時に選択した母語

	マンダリン	留保申請	免除申請	無回答	合計
数	24	2	2	2	30
%	80.0%	6.7%	6.7%	6.7%	100%

母語選択の選択肢は、マンダリン、マレー語、タミル語の3言語であるが、今回の調査では母語選択者の全員がマンダリンを選択しており、マレー語、タミル語を選択している家庭は見られなかった。一方、母語の留保申請、または免除申請を行っている家庭が4家庭(13.2%)あった。今回の調査では80%の家庭でマンダリンを選択しており³、シンガポールの公立小学校に通う日本にルーツをもつ子どもたちの8割が英語・マンダリン・日本語の複数言語環境にあることが明らかになった。注目すべきは、両親が日本人家庭である9家族のうちの7家族がマンダリンを選択していることである。今回の調査協力者の63%は夫がシンガポール国籍の国際結婚家庭であり、また、シンガポール国民74%が中華系であることから、そのような家庭ではマンダリンを選択するのが自然ともいえる。しかし、日本人家庭であっても、マンダリンを勉強させたい理由は何なのであろうか。フォローアップインタビューでは、マンダリンは漢字を使

用するということで、日本語との親縁性が相対的に強い言語であるという理由のほかに、マンダリンが話せると、将来の進学や、ビジネスに役に立つかもしれないという大学卒業後の就職を想定した有用性に対する期待が高いことがわかった。

5-4 日本語学習状況

今回の調査では回答者の全員が「日本語を継承したい」「日本語を身につけさせたい」という希望を持っていた。では、具体的にどのような形で日本語の学習をすすめているのだろうか。日本語教育施設に通っているか、もしくは家庭指導のみで日本語を学習しているかをたずねた質問の結果は表5の通りである。

表5 日本語学習状況 (複数回答)

教育機関	A校	B校	塾など	その他	家庭指導	合計
数	10	8	8	3	5	34
%	29.5 %	23.5 %	23.5 %	8.8 %	14.7 %	100 %

シンガポールで子どもへの日本語教育を行っている施設は、文科省の検定教科書を用いて週末に授業を行っているA校やB校をはじめ、国語と日本文化指導に特化したC校、また、低学年の国語の基礎コースから、大学受験コースまでさまざまなコースを持つD塾などがあり、小規模なものも合わせると、かなりの選択肢がある。今回の調査では、A校とB校に通っている子どもが多かった。

5-5 日本語教育施設の選択理由

親はどのような観点で、日本語教育施設を選んでいるのだろうか。親のニーズを探るための質問を行った。回答は自由記述で回答してもらい、類似する回答をまとめ、その結果

を表6～9に示している。(カッコ内は人数)

表6 A校を選んだ理由

学習指導要領に沿った国語が学べる (6)
日本の学校に近い環境で学習できる (5)
日本の文化体験ができる(2)
家が近かったから(1)

表7 B校を選んだ理由

子どものレベルにあっている(4)
日本語をグループで学べる(2)
日本語より中国語を優先しているから(1)
ローカル校に合ったカリキュラムだから(1)
その他 (1)

表8 塾を選んだ理由

日本語力を維持させるため(3)
子どものレベルにあっている(2)
他の教育施設が合わなかった(1)

表9 その他・家庭学習のみの理由

その他：
通っていた教育施設が合わなかった(2)
教育省から日本語のオファーがあった(1)

家庭学習のみの理由

母親が日本語教師のため(1)
母親が日本語で話しているから(1)
本や動画から学んでいるから(1)

A校とB校はどちらも日本語の検定教科書を用いて授業が行われている。A校を選んだ理由としては「日本の指導要領に沿った形で国語を学べる」という点と「日本の学校に近い環境で学習できる」という意見が多かった。一方、B校を選んだ理由としては、「子どものレベルにあっているから」という回答が多く挙げられていた。

「日本語学習は家庭での学習のみ」と回答した3家庭のうち2家庭は以前に、日本語教育機関に通った経験を持ち、退学後は母親が自宅で

日本語を話したり、ドリルなどを指導したりするホームラーニングの形をとっていた。また、回答の中に「教育省から日本語のオファーがあった」というものがあった。シンガポールの小学校では日本語教育は行われていない。しかし、成績優秀者を対象とした第3言語にあたる言語教育が中学生以上の子どもを対象に行われており、教育省直轄の語学センターで授業が行われている⁴。

5-6 日本語は第何言語にあたるのか

多言語環境で育つ子どもたちにとって「日本語」は何番目に得意な言語として位置づけられているのだろうか。現在、子どもの使用言語の中で日本語は何番目に強い言語にあたるのかをたずね、その結果を表10に示した。

表10 日本語は第何言語にあたるか

順位	第一言語	第二言語	第三言語	わからない	合計
人数	8	15	6	1	30
%	26.7%	50.0%	20.0%	3.3%	100%

この結果から、日本語が第1言語と答えたのは27%であり、残りの73%は日本語が子どもにとって第2・第3のことばになっていることが明らかになった。また、これらの結果を日本語使用の点から見てみると、幼少期、ほとんどの母親は子どもに対して日本語を一貫して使用するよう心掛けていることがフォローアップインタビューで明らかになった。しかし、子どもが成長し、学校で過ごす時間が長くなるにつれて、幼少期は日本語が第1言語であった家庭でも、小学校入学後に第2言語や第3言語へと変化していくことが次の質問で明らかとなった。

5-7 子どもの言語使用の変化

表11 小学校入学後の言語使用の変化の有無

変化	あり	なし	無回答	計
人数	24	5	1	30
%	80.0%	16.7%	3.3%	100%

このように、小学校に上がる前と上がった後で、80%の子どもの優勢言語が変化している。つまり、幼児期は母親の母語である日本語を主として使っていた家庭でも、ほとんどの家庭で小学校入学後は英語が第1言語となっている。

表12 言語使用の変化ありと答えた回答から

日本語環境から英語環境に変化した(19/24)

- 小学校に上がる前までは日本語が強かったが、小学校に入り英語が強くなり、日本語力が落ちた。(使用しなくなった。)
- 小学校に上がる前までは日本語で話しかけたら日本語で返ってきたのに、小学校に入ってから英語で返答してくるようになった。
- 携帯電話でメッセージのやり取りをする際に母親が日本語で送っても英語で返してくるようになった

以前は一言語に偏りがあったが今は複数言語のバランスが取れるようになった(5/24)

以前は英語しか得意ではなかったが、今は日本語も英語も両方伸びてきた。(複数言語を使い分けできるようになった)

表13 言語使用の変化なしと答えた回答から

- 以前から日本語が一倍強い言語で、小学校入学後も変化していない(4/5)
- 以前から日本語が一番弱く変化はない(1/5)

表12.13の回答から、以前は一言語しか得意

ではなかった子どもが、小学校入学後には両言語のバランスが取れるようになったという回答や、もともと日本語が一番得意（苦手）でそれは現在も変化していないという回答が見られた。一方で、幼児期には母親の努力で一定の日本語力をつけた子どもたちであっても、小学校入学後には、言語バランスの変化が起きやすいことが明らかとなっている。

5-8 親が子に期待する日本語レベル

日本人の親たちは、複言語環境で育つ子どもたちにどのくらいの日本語力を期待しているのだろうか。親が望む日本語レベルを「日本人の年齢相応のレベル」「親や親せきとのコミュニケーションに困らないレベル」「特に期待はせずできる範囲で」「その他（自由記述）」の選択肢から選んでもらい、その結果を表 14 に示した。

表 14 親が子に期待する日本語レベル

期待度	日本人 と同レ ベル	親戚と 話せる レベル	できる 範囲で	その他	計
人数	14	8	5	3	30
%	46.7 %	26.7 %	16.7 %	10.0%	100%

その他(3)

- ・ 小学校レベルまで
- ・ 日本で生活できるレベルまで
- ・ 日本で仕事ができるレベルまで

注目すべきは、4-6 の質問で子どもたちにとって、日本語が第 1 言語と答えたのが 27%であるにも関わらず、47%の親は日本人の年齢相応の日本語力をつけさせたいと思っている点である。

5-9 日本語継承に対する親の理想と現実

次の質問では日本語の継承が親の期待通りうまくいっているかどうかをたずね、表 15 にその結果を示した。

表 15 親が期待する日本語レベルと現実

	期待通り	いえない 期待通りとは	いので満足 期待していな	無回答	計
人数	11	13	5	1	30
%	36.7%	43.3%	16.7%	3.3%	100%

この結果から、保護者が「日本にいる子どもたちと同程度」のレベルを子どもに期待していても、実際は、親の理想通りにはいかず、現実との乖離が大きいという傾向が見られた。しかし初めから日本語の到達目標を「できる範囲で」と設定している家庭では、親が望む日本語レベルに「期待通りに達している」や、「期待していないので満足」と前向きに評価されていた。

5-10 子どもの将来への希望

最後の質問では子どもの将来についてどのような希望をもっているかをたずね、自由記述で回答してもらった。得られた回答を、同じようなテーマについて分けていった結果、次のような 3 つのカテゴリーにまとめることができた。

①子どもの日本語レベルについての目標を持つもの：

「日本語を続け日本の会社で働いて遜色がないくらいのレベルになってほしい」、「せっかく、多言語を学ぶ機会があるので、どの言語においても現地人と話ができるようなレベルまでいてもらいたい」

②人間性についての理想を掲げるもの：

「自分の好きなことを見つけて、しっかりと自分を持てるような自分の軸みtainなものを大事に育てていけるような場所を見つけてもらいたい」、「自分の意見をしっかりと持ちつつ、違う意見も聞き入れ、色々な可能性を吟味して選択して欲しい」、「自己肯定感を持てる人に成長して欲しい」

③言語を生かしたグローバル人材への期待をもつもの：

「国境に関係なく生きていける力をつけてほしい」、「日本国内にとどまることなく、自分の能力を活かせる場を見つけて欲しい」

さらに、「定性的コーディング」(佐藤、2008)を援用し、これらの3つのカテゴリーに共通するテーマから小見出しをつけてデータの縮約を試みた。その結果、「子どもたちが、多言語・多文化環境で育ったという経験を活かし、広い視野をもって複数の言語を武器に可能性を広げてほしい」という親の日本語継承に対する意識の共通性が明らかになった。

6. 考察

6-1 シンガポールにおける教育的環境背景と親の意識

シンガポールの場合は、小学6年生の時に全員小学校卒業試験(The Primary School Leaving Examination (以下、PSLE))を受けなければならない、PSLEの成績によって進学できる中学校が決まることから、どの言語も軽視することができないという教育的背景がある。よって、シンガポールの公立学校に通う子どもたちを取り巻く言語環境は、英語と日本語という二言語のみが話されている社会とは違った環境要因があり、そのような事情を捉えたうえで、多言語環境で育つ子どもの親の意識の特徴に迫る必要がある。

本調査5-6の回答からは「シンガポール公立小学校に通う日本人の子どもの7割は日本語が第1言語ではないこと」、「シンガポール公立小学校入学時には約8割が母語としてマンダリンを選択していること」が明らかとなった。また、5-7の回答からは、「小学校に入り英語が強くなり、日本語力が落ちた」「小学校に入り、日本語を使用したがらなくなった」「小学校に上がる前までは日本語で話しかけたら日本語で返ってきたのに、小学校に入ってから英語で返答して

くるようになった」というように、小学校入学後子どもを取り巻く環境が大きく変化し、優勢言語に変化が起こっていたことが明らかになっている。フォローアップインタビューでは、シンガポール公立小学校に入学後に日本語を話す相手や場所がかなり限定されている傾向も明らかになった。たとえば、「母親と話すときだけ」や「補習校にいる時だけ」など、子どもたちの生活におけるごくわずかな時間である。そして、多くの子どもが、幼少期に第1言語であった日本語が第2、第3のことばへと変化していくのである。つまり、多言語環境において、子どもたちの言語環境は変化が起こりやすいことから、支援する親や教師は、かなり長期的な視点での支援が必要だと考えられる。しかし、このような環境の中でも、日本人の親たちは「日本にいる子どもたちと同程度」という非常に高い日本語レベルの目標を掲げているという傾向が、5-8の回答から示されている。

シンガポールの小学校卒業試験において「日本語」は受験の科目には入っていない。むしろ中学校の進学の際に必要なのは、「マンダリン」であるにもかかわらず、日本人の親たちは、どうしてそのような高い目標を掲げるのであろうか。その理由は5-10での「高いレベルの言語力を身に着けて将来の仕事に生かしてほしい」という記述や「日本国内にとどまることなく、自分の活かせる場を(世界に)見つけてほしい」といった親の記述から「我が子をグローバル人材として育てたい」といった親の期待が込められていることが推測できる。

しかしながら、そのような高い目標を掲げることで、親の理想と現実との乖離がどんどんと大きくなり、親と子どもの双方にとってのストレスの要因となっていると考えられる。その傾向は、質問5-9で43%の親が「子どもに期待する日本語力がついていない」と回答していることから明らかである。一方で、子どもの複数言語を大らかに捉えている親ほど子どもの日本語力を肯定的に評価している傾向が見られたこ

とから、多言語環境で育っているという現実を見据えながら、「日本にいる子どもと同じでなければならない」という意識を柔軟に変えていくことで、親の悩みが軽減し、子どもたちの持つ複数言語を前向きに捉えられる可能性がある。

6-2 日本語継承教育施設に対するニーズ

日本語を継承するには、多様な支援が必要となり、日本語教育環境の整備や日本語教育施設の選択は、親の意向がそのまま反映される傾向にあることはこれまでの研究で指摘されている。しかし、親の選択によって日本語教育施設へと入学させれば継承語が自然に身につくものではない。親の選択によって日本語教育施設へと入学した子どもが、のちに日本語の勉強が嫌になり、激しい親子の対立（柴山ら, 2016）を生むこともある。また、親の理想が高く、教育に力が入れば入るほど、ともすると子どもにとっては押し付けられた一方的な支援となることがあり、親が日本語学校に過剰に期待しすぎる（中島, 2016）と、余計に親の理想と現実との乖離が広がる危険性があることが指摘されている。

今回の調査では、シンガポールに数多くある日本語教育施設の中でも A 校と B 校に通っている子どもが多かった。シンガポールには数多くの日本語教育施設があり、選択肢が多いことは恵まれた環境であるともいえる。しかし、幼少期に、親の選択によって、日本語教育施設に言われるがまま通っていた子どもでも、途中で子どもが嫌がって退学したケースや、いろいろな日本語教育施設を転々としながら、理想の場所を模索しているケースも存在していたことから、親と子どものニーズやレベルにあった日本語教育施設を探すことは容易ではないという現状も明らかになった。

世界 55 カ国・1 地域に 229 校が設置されている補習授業校（以下、補習校）は、現地の学校や国際学校（インターナショナルスクール）等に通学している日本人の子どもに対し、土曜日や放課後などを利用して国内の小学校又は中

学校の一部の教科について日本語で授業を行う教育施設である（文科省, 2020）。シンガポールにも設置されており、日本に近い環境・文化での学びに期待し、国際結婚家庭や、長期滞在者たちの間でも入学を希望する者は多い。

しかしながら、現在の補習校は、帰国準備教育の役割を担っており、「日本と同じ」学び方が遂行され（渋谷, 2013）日本国内の学校と同等の教育を行うこと（土肥, 2012）が重要視されている。そのことにより、補習校に通う子どもたちが、学齢が上がるにつれて日本語に対する自信を無くして日本語に対する態度が消極的になったり、学習に対する動機付けが極度に低下したりするといったケースも報告されている（Kondo, 1999）。

本調査で対象となっている子どもたちにとって、「日本語」は進学や生活に必須な言語ではなく、また、多言語環境で育つ子どもたちの優位言語は日々変化しているという特徴を持っていた。そのような子どもたちには、日本の教育をそのまま海外に持ってくる形での教育や、日本で開発されたプリントを進めていくような教育に合わない可能性が高いとも考えられる。

日本語を継承するにあたっては、長期的な支援が欠かせない。今後は、現地の教育事情や、多言語環境にいる子どもたちの言語実態を捉えたうえで、親も子どもも無理をせず、長期的に日本語学習を継続できるような教育環境が求められていくのではないだろうか。

6-3 日本語継承教育の方向性

シンガポールの場合は、小学 6 年生の時に全員小学校卒業試験（The Primary School Leaving Examination（以下、PSLE））を受けなければならない、PSLE の成績によって進学できる中学校が決まることから、どの言語も軽視することができないという教育的背景がある。よって、シンガポールの公立学校に通う子どもたちを取り巻く言語環境は、英語と日本語という二言語のみが話されている社会とは違った環境要

因があり、そのような事情を捉えたうえで、多言語環境で育つ子どもの親の意識の特徴に迫る必要がある。

本調査 5-6 の回答からは「シンガポール公立小学校に通う日本人の子どもの 7 割は日本語が第 1 言語ではないこと」、「シンガポール公立小学校入学時には約 8 割が母語としてマンダリンを選択していること」が明らかとなった。また、5-7 の回答からは、「小学校に入り英語が強くなり、日本語力が落ちた」「小学校に入り、日本語を使用したがらなくなった」「小学校に上がる前までは日本語で話しかけたら日本語で返ってきたのに、小学校に入ってから英語で返答してくるようになった」というように、小学校入学後子どもを取り巻く環境が大きく変化し、優勢言語に変化が起こっていたことが明らかになっている。フォローアップインタビューでは、シンガポール公立小学校に入学後に日本語を話す相手や場所がかなり限定されている傾向も明らかになった。たとえば、「母親と話すときだけ」や「補習校にいる時だけ」など、子どもたちの生活におけるごくわずかな時間である。そして、多くの子どもが、幼少期に第 1 言語であった日本語が第 2、第 3 のことばへと変化していくのである。つまり、多言語環境において、子どもたちの言語環境は変化が起こりやすいことから、支援する親や教師は、かなり長期的な視点での支援が必要だと考えられる。しかし、このような環境の中でも、日本人の親たちは「日本にいる子どもたちと同程度」という非常に高い日本語レベルの目標を掲げているという傾向が、5-8 の回答から示されている。

シンガポールの小学校卒業試験において「日本語」は受験の科目には入っていない。むしろ中学校の進学の際に必要なのは、「マンダリン」であるにもかかわらず、日本人の親たちは、どうしてそのような高い目標を掲げるのであろうか。その理由は 5-10 での「高いレベルの言語力を身に着けて将来の仕事に生かしてほしい」と

いう記述や「日本国内にとどまることなく、自分の活かせる場を（世界に）見つけてほしい」といった親の記述から「我が子をグローバル人材として育てたい」といった親の期待が込められていることが推測できる。

しかしながら、そのような高い目標を掲げることで、親の理想と現実との乖離がどんどんと大きくなり、親と子どもの双方にとってのストレスの要因となっていると考えられる。その傾向は、質問 5-9 で 43%の親が「子どもに期待する日本語力がついていない」と回答していることから明らかである。一方で、子どもの複数言語を大らかに捉えている親ほど子どもの日本語力を肯定的に評価している傾向が見られたことから、多言語環境で育っているという現実を見据えながら、「日本にいる子どもと同じでなければならない」という意識を柔軟に変えていくことで、親の悩みが軽減し、子どもたちの持つ複数言語を前向きに捉えられる可能性がある。

今後の課題

今回のシンガポールにおける実態調査は今後の日本語継承語教育の方向性を考える上で、多言語環境にいる子どもたちの言語実態や親の日本語継承に対する懸念事項に対する背景要因を捉えた基礎的なデータとして寄与することができれば幸いである。しかし、本研究では多言語環境での日本語継承に戸惑う家庭に向けた具体的な支援に向けた提言を示唆することはできなかった。今後は、多言語環境にいる子どもたちの言語発達の実態も併せて検討し、多言語環境に育つ子どもたちの持つ言語文化的資源を十分に生かすことができるような、家庭に向けた具体的な支援に向けての示唆を今後の課題とした。

※本研究は、三島海雲記念財団による研究助成を受けています。

【参考文献】

- 青木麻衣子・萩野洋子(2010)「オーストラリアにおける日本人居住者の母語教育に対する意識：日本語補習校でのアンケート調査結果からわかること」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』110：1-22.
- 石井恵理子(2007)「JSLの子どもの言語教育に対する親の意識ーポルトガル語及び中国語母語家庭の言語選択ー」『異文化間教育』26：27-39.
- 外務省(2018)「海外在留邦人数調査統計」平成30年詳細版
https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html (2020.6.18 アクセス).
- 木村哲也(2006)「社会構成主義と日本語教育ー欧州の言語教育政策からの示唆」『日本語教育学会2006年度秋季大会予稿集』195-200.
- 在シンガポール大使館(2018)「シンガポールにおける在留邦人数 2017年度調査」
<https://www.sg.emb-japan.go.jp/files/000371282.pdf> (2020.6.18 アクセス).
- 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法』新曜社
- 佐藤群衛(2010)『異文化教育学』明石書店.
- 重松香奈(2019)東京外国語大学国際日本研究センターサマースクール口頭発表「在外教育施設における学校文化の指導のあり方を考える」.
- 篠沢 薫・松寄 洋子・松井 智子(2020)「日英バイリンガル児の言語の特徴に対する在英日本人母親の意識」『千葉大学教育学部研究紀要』68：85-92.
- 柴山真琴・ビアルケ（當山）千咲・高橋登・池上摩希子(2016),「子どもの言語習得とグローバル化時代のインターフェース：海外居住の国際結婚家庭におけるバイリテラシー実践を手がかりに」『発達心理学研究』27：357-367.
- 渋谷真樹(2013)「スイスにおける補習校と継承語学校との比較考察ー日系国際結婚家庭の日本語教育に注目してー」『国際教育評論』10：111-119.
- シンガポール教育省(2015):小学校における母語教育（マンダリン）の現行シラバス
<https://www.moe.gov.sg/docs/default-source/document/education/syllabuses/mother-tongue-languages/files/chinese-primary-2015.pdf> (2020.7.1 アクセス).
- シンガポール教育省(2020):スクールフィーについて
<https://www.moe.gov.sg/admissions/international-students/general-info> (2020.7.1 アクセス).
- 土肥豊(2012)「シンガポールの日本人学校の現状と課題」『大阪総合保育大学紀要』6：195-217
- 塘利枝子・松井智子(2020)「補習授業校に在籍する中・高校生の日本語学習動機とアイデンティティ-転換期にある補習授業校の改革に向けて-」『国際教育評論』16：49-65.
- 中島和子(2016)『バイリンガル教育の方法 完全改訂版』アルク.
- 長友和彦(2016)『第二言語としての日本語習得研究の展望』ココ出版.
- 西原鈴子(2007)「バイカルチュアル家族の子ども-言語獲得と言語運用」『異文化間教育』26：54-60.
- 花井理香(2016)「日韓国際結婚家庭の言語選択ー韓国入母の韓国語の継承を中心にー」『社会言語科学』19(1): 207-214.
- 文部科学省(2020)「CLARINET：在外教育施設の概要」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/002.htm (2021.07.11 アクセス)
- 山本雅代(2010)「第9章バイリンガリズム:モノリンガルの視点からの脱却」西原鈴子（編）『言語と社会・教育』朝倉書店.
- Cummins,J(2005) *A Proposal for action: strategies for recognizing heritage language competence as a learning resource within the mainstream classroom*. The Modern Language Journal. 89:585-192.
- De Houwer, A.(1999). *Environmental factors in early bilingual development*:The role of parental beliefs and attitudes. Bilingualism and Migration pp75-95.
- De Houwer,A (2009) Bilingual first language acquisition.Clevedon*Multilingual Matters.
- Fishman,J.A.(1976). Bilingual Education: What and Why? In J.E. Alatis&K. Twaddell (eds.) *English as a second language in bilingual education*. Washington D.C.:TESOL.
- Kondo,K.(1999). *Motivating bilingual and semibilingual university students of Japanese*. Foreign Language Annals, 31.4:1-12.
- Singapore Department of Statistics (2019) <https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/population/population-and-population-structure/visualising-data/population-dashboard> (2020.7.16 アクセス).

English most common home language in Singapore, bilingualism also up: Government survey, (2016), Singapore Straits times.

<https://www.straitstimes.com/singapore/english-most-common-home-language-in-singapore-bilingualism-also-up-government-survey> (2020.6.24 アクセス) .

Yamamoto, M. (2001). *Language use in interlingual families: A Japanese-English sociolinguistic study*. Clevedon: Multilingual Matters.

【注】

¹ 2015 年統計では 73.2% のシンガポール人が 2 言語以上話すバイリンガル、その割合は年々上昇している。

² シンガポール国籍をもつ子どもの学校へ支払う雑費の額は学校によって多少の違いがあるが、最大 13 ドル(日本円で約 1000 円)となっている。また、永住権を持つ住民の子どもは、小学校入学に際して、シンガポール国籍の子どもの次に優先権が与えられ、必ずしも希望通りの小学校に入学できるとは限らないものの、公立小学校に入学することが可能である

³ 「マンダリン」については、日本にルーツをもつ子どもの場合、免除申請をすることも不可能ではないが、母語が免除になっている子どもは、PSLE において計算方法が異なり、合計点数で不利になると言われているため、日本人の親たちの多くが免除申請をためらい、不安を抱えたまま「マンダリン」を継続していることがフォローアップインタビューで明らかになった。

⁴ 選択できる言語は、フランス語、ドイツ語、スペイン語、日本語などがあるが、第 3 言語の履修が認められるには、PSLE の試験の成績が上位に入らなければならず、しかも日本語は人気があることから、その中でもかなり高い成績が求められるため、だれでも履修できるわけではない。